

○令和5年度決算に基づく財務書類(一般会計等)を踏まえた主な財政指標

【資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいあるのか)】

(1)市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

※ 資産合計 ÷ 令和5年度末時点の人口(2,291,891人)

市民一人当たり資産額	167.7	万円	4年度	168.4	万円
------------	-------	----	-----	-------	----

(2)有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、教育等)の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

(単位:百万円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
金額	2,125,655	448,738	68,973	142,766
(構成比)	(72.0%)	(15.2%)	(2.3%)	(4.8%)
市民一人当たり(万円)	92.7	19.6	3.0	6.2

区分	産業振興	消防	総務	合計
金額	85,566	25,252	55,186	2,952,136
(構成比)	(2.9%)	(0.9%)	(1.9%)	(100.0%)
市民一人当たり(万円)	3.7	1.1	2.4	128.8

(3)歳入額対資産比率

資金収支計算書上の歳入総額に対する資産の比率をいいます。これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを把握することができます。

※ 資産合計 ÷ 歳入総額

これまでに形成された資産は歳入	2.5	年分
4年度	2.5	年分

(4)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかをおおよそ把握することができます。

※ 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産(償却資産)

有形固定資産減価償却率	71.8	%
4年度	71.2	%

【世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適切か)】

(5)純資産比率

資産合計に対する純資産の割合をいいます。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを表します。また純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

※ 純資産 ÷ 資産合計

純資産比率	50.1	%
4年度	50.9	%

(6)社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債によって形成された割合をいいます。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

※ 地方債残高 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	45.5	%
4年度	43.2	%

【持続可能性・健全性(財政に持続可能性はあるか)】

(7)市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

※ 負債合計 ÷ 令和5年度末時点の人口(2,291,891人)

市民一人当たり負債額	83.6	万円	4年度	82.7	万円
------------	------	----	-----	------	----

(8)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出除く)及び投資活動収支の合算額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示します。

※ 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

基礎的財政収支	191 億円	4年度	501 億円
---------	--------	-----	--------

(9)債務償還比率(参考)

債務償還に充当できる一般財源(=償還充当限度額)に対する実質債務の比率をいいます。

※ 将来負担額 - 充当可能財源

※ 経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等

債務償還比率	886.9 %	4年度	843.2 %
--------	---------	-----	---------

【効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)】

(10)市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

※ 純行政コスト ÷ 令和5年度末時点の人口(2,291,891人)

市民一人当たり行政コスト額	51.6 万円	4年度	48.9 万円
---------------	---------	-----	---------

(11)行政目的別行政コスト

行政コストの行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、教育等)の割合を算出することにより、行政活動に係る効率性を測定することができます。

(単位:百万円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
金額 (構成比)	59,656 (5.0%)	192,786 (16.3%)	565,407 (47.8%)	39,729 (3.4%)
市民一人当たり(万円)	2.6	8.4	24.7	1.7

区分	産業振興	消防	総務	合計
金額 (構成比)	24,821 (2.1%)	31,932 (2.7%)	268,061 (22.7%)	1,182,392 (100.0%)
市民一人当たり(万円)	1.1	1.4	11.7	51.6

【自律性(受益者負担の水準はどうなっているのか)】

(12)受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政コスト計算書上の経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率	6.7	%
4年度	6.7	%